

および活動支援

【事業課題】

地域ネットワークの拡充：支援拠点病院、支援協力病院、相談支援事業所、介護関連施設、就労支援施設などとの連携強化に加え、平成25年度は精神科病院との連携をすすめネットワークの拡大を図る

沖縄県

<支援拠点（協力）機関名>

医療法人タピック

沖縄リハビリテーションセンター病院

高次脳ケア

沖縄県沖縄市比屋根2丁目15番1号

(098)-982-1863

【相談支援コーディネーター（職種）】

鈴木 里志（作業療法士）

平良 淳子（精神保健福祉士）

【相談事業】

1. 当事者／家族からの直接相談のべ件数

合計	155件
内訳：電話	72件
来院	82件
訪問・同行	1件
メール	0件

2. 機関・施設等からの間接相談のべ件数

合計	189件
内訳：電話	161件
来院	23件
訪問・同行	5件
メール	0件

【主催した連絡会・協議会】

1. 沖縄県高次脳機能障害支援普及事業
拠点機関連絡会議

共催：沖縄県障害保健福祉課・沖縄リハビリテーションセンター病院・平安病院

日程：平成24年4月～平成25年3月 [毎月1回／合計10回]

場所：沖縄リハビリテーションセンター病院

概要：事業進捗状況の報告

2. 沖縄県高次脳機能障害支援普及事業
拠点機関会議

主催：沖縄リハビリテーションセンター病院

日程：平成24年4月～平成25年3月

[毎週1回／合計約50回]

場所：沖縄リハビリテーションセンター病院

概要：事業計画・進捗状況の報告

【主催した研修事業】

1. 講演会

講演名：平成24年度沖縄県高次脳機能障害支援普及事業講演会

高次脳機能障害者の家族支援～家族のエンパワメントを高める方法～

日程：平成24年11月17日

場所：沖縄コンベンションセンター会議棟 A
会議場 A1

概要：家族支援に関する講演

講師：社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団 神奈川リハビリテーション病院 医療福祉総合相談室
生方 克之氏

参加者：167名

【主催したケース会議、勉強会、研究会、家族会、交流会等】

1. ケース会議

期間：平成24年4月～平成25年3月

[随時]

開催数：合計8回

概要：各専門領域の支援者とのケース検討会

参加者：延約 30 名

2. 家族会・交流会

名称：集団認知プログラム『あるがまま』

主催者：沖縄リハビリテーションセンター病院

日程：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 [合計 8 回]

場所：沖縄リハビリテーションセンター病院

概要：認知トレーニング・集団認知行動プログラム

参加者：25 名 [延人数 135 名]

【協力した会合】

1. 連絡会・協議会

名称：「沖縄県中部地区関係機関ネットワーク会議」

主催：沖縄県中部福祉保健所

日程：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 [毎月 1 回/合計 12 回]

場所：中部福祉保健所

概要：地域連携と多職種間連携を目的としたワークショップ（出席・発表）

参加者：延約 200 名

2. 研修会・講演会

依頼者：医療・福祉・行政の関連職域

期間：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 [随時/合計 9 回]

概要：当該事業ならびに高次脳機能障害に係る研修・講演

参加者：延約 250 名

3. ケース会議

期間：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 [随時]

開催数：合計 6 回

概要：各専門領域の支援者とのケース検討会

参加者：延約 30 名

4. 勉強会・研究会

依頼者：医療・福祉・行政の関連職域

期間：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 [随時/合計 2 回]

概要：当該事業ならびに高次脳機能障害に係る研修・講演

参加者：延約 30 名

【活動内容】

1. ポスター配布
2. 情報冊子 おきなわ高次脳機能障害ガイドブック～リンク～の配布
3. おきなわ高次脳機能障害ガイドブック～リンク～の WEB 上での配信
4. 離島ニーズ調査

目的：八重山地域の実情を把握し、支援を検討すること

方法：アンケート調査

期間：平成 25 年 2 月 22 日～平成 25 年 3 月 8 日

対象：八重山地域の行政、保健所、医療機関、障がい福祉関連事業所、介護保険関連事業所など 100 機関

5. 当事者家族支援プログラムに関する研究発表大会名：リハビリテーション・ケア合同研究大会 札幌 2012

日程：平成 24 年 10 月 13 日

【事業課題】

- ・普及啓発
- ・医療と福祉間(相談支援事業所)の連携強化
- ・地域ネットワーク作り
- ・遠隔地支援(離島など)の検討

<支援拠点(協力)機関名>

医療法人 へいあん 平安病院
地域連携係
〒901-2127

沖縄県浦添市字経塚346番地

TEL：098-877-6467

【相談支援コーディネーター（職種）】

赤嶺 洋司（臨床心理士）

新垣 香織（精神保健福祉士）

伊井 統章（精神保健福祉士）

【相談事業】

◇当事者／家族からの直接相談のべ件数

合計 247件
内訳：電話 92件
来院／来所 130件
外出 25件

【内訳】

4月 31件
(電話15件, 来院／来所15件, 外出1件)
5月 15件
(電話7件, 来院／来所8件, 外出0件)
6月 30件
(電話10件, 来院／来所17件, 外出3件)
7月 16件
(電話5件, 来院／来所10件, 外出1件)
8月 21件
(電話7件, 来院／来所12件, 外出2件)
9月 20件
(電話8件, 来院／来所12件, 外出0件)
10月 23件
(電話2件, 来院／来所17件, 外出4件)
11月 17件
(電話2件, 来院／来所10件, 外出5件)
12月 21件
(電話8件, 来院／来所8件, 外出5件)
1月 20件
(電話11件, 来院／来所7件, 外出2件)
2月 23件
(電話12件, 来院／来所9件, 外出2件)

3月 10件

(電話5件, 来院／来所5件, 外出0件)

◇機関・施設等からの間接相談のべ件数

合計 150件
内訳：電話 132件
来院／来所 10件
外出 8件

【内訳】

4月 21件
(電話21件, 来院／来所0件, 外出0件)
5月 11件
(電話9件, 来院／来所2件, 外出0件)
6月 13件
(電話9件, 来院／来所3件, 外出1件)
7月 11件
(電話10件, 来院／来所1件, 外出0件)
8月 21件
(電話21件, 来院／来所0件, 外出0件)
9月 17件
(電話13件, 来院／来所1件, 外出3件)
10月 4件
(電話4件, 来院／来所0件, 外出0件)
11月 6件
(電話6件, 来院／来所0件, 外出0件)
12月 14件
(電話11件, 来院／来所2件, 外出1件)
1月 11件
(電話10件, 来院／来所0件, 外出1件)
2月 14件
(電話11件, 来院／来所1件, 外出2件)
3月 7件
(電話7件, 来院／来所0件, 外出0件)

【主催した連絡会・協議会】

高次脳機能障害支援普及事業拠点病院連絡会
第1回 4月30日 4名

第3回 6月25日 4名

第5回 8月28日 4名

第7回10月29日 4名

第9回12月26日 4名

第11回2月26日 4名

【主催した研修事業】

▼研修会名：高次脳セミナー

日 程：H24年9月15日

場 所：経塚苑ホール（平安病院内）

概 要：神経心理学的検査のみ（観・診）方

参加者数：42名

▼研修会名：高次脳リハビリテーション講習会

日 程：H25年1月19日

場 所：沖縄県総合福祉センター ゆいホール

概 要：「社会参加における自立支援サービスの活用について」

参加者数：297名

▼研修会名：高次脳機能障害リハビリテーションセミナー

日 程：H25年3月9日

場 所：宮古福祉保健所

概 要：「拠点病院における高次脳機能障害者支援の実際」

参加者数：58名

【主催したケース会議、勉強会、研究会、家族会、交流会等】

▼ケース会議

全14回 参加者数：71名

▼高次脳機能障害者家族のつどい

場 所：経塚苑（平安病院内）

第1回 5月24日

「高次脳機能障害について」

参加者：12名

第2回 7月26日

「生活、就労支援について」

参加者：12名

第3回 9月27日

「家族のメンタルヘルス」

参加者：14名

第4回 11月22日

「家族会について」

参加者：8名

第5回 2月28日

「当事者からの声」

参加者：18名

【協力した会合】

▼ ケース会議

全22回 参加者数：129名

▼高次脳機能障害支援普及事業拠点病院連絡会

第2回 5月29日 4名

第4回 7月25日 4名

第6回 9月28日 4名

第8回11月27日 4名

第10回12月26日 4名

第12回 2月26日 4名

▼高次脳機能障害支援普及事業 講演会

主 催：沖縄リハビリテーションセンター病院

日 程：H24年11月17日

場 所：沖縄コンベンションセンター 会議棟

A 会議室A1

概 要：「高次脳機能障害者の家族支援～家族のエンパワメントを高める方法～」

参加者数：167名

▼ コロニーヘルパー講習会

主 催：沖縄コロニー

日 程：H25年1月31日

場 所：ありあけの里

概 要：「高次脳機能障害の理解と対応」

参加者数：30名

【活動内容】

◇広報・啓発

高次脳機能障害支援普及事業講演会の広報

- ① 沖縄県広報番組 ラジオ県民室
- ② RBC i ラジオ
- ③ ラジオ沖縄
- ④ FM OKINAWA
- ⑤ 琉球新報 レキオ
- ⑥ 沖縄タイムス ホームプラザ

◇ 調査、研究

高次脳機能障害者支援情報マップ作成事業への参加および実態調査

【事業課題】

本事業も、今年度で6年目の事業を終了した。今年度は、前年度課題となっていた、復職における様々な課題、身体科、精神科両方の医療と福祉領域の歩み寄り、島嶼地域である宮古島の支援者相互の連携に対して事業を展開した。

復職については、これまで支援のノウハウがないことや必要な情報が何なのかかわからないといったことが復職支援の壁になっていた。そこで、受傷・発症から復職までの期間に、どのような機関が、どのような目的でどのような支援が必要なのかを表にしてまとめた。その表をもとに関係機関の役割分担や目標を立てながら支援を展開している。また、復職に至らないケースに関しても障害の特性を再認識しながら、引き続き就労支援機関での支援を継続し、再就職に至ったケースもある。最近では、公務員の復職支援ケースが増加してきているが、公務員の場合、基本的には障害者職業センターの活用が困難であるため、復職後のジョブコーチ的な役割をどこが担っていくかも検討が必要になってくる。

前年度の講演会では、県内の回復期リハビリテーション病院が、退院後に介護保険に乗らな

い高次脳機能障害者を、どこの機関にどのようにして繋いだらいいのかわからないという課題が浮き彫りになった。それを踏まえて、今年度は「社会参加における自立支援サービスの活用について」というテーマで、県内の相談支援専門員を招いて、相談支援専門員の役割や自立支援サービスの活用事例報告を行ってもらった。今後は、自立支援サービス利用後の継続的な関わりや対応方法について、個別のケースカンファレンスなどの開催などが必要になってくると思われる。

島嶼地域である宮古島で、本事業として2回目のセミナーを開催した。前年度確認できたこととして、社会資源の種類は、本島と何ら遜色はないが、横のつながりが課題として挙げられた。そのため、今年度は、顔の見える横のつながりが持てるような事例を交えたグループワークを中心にセミナーを行い、一定の成果を得られた。次年度は、宮古島の支援を継続しながら、八重山地区のニーズを把握しつつ、支援普及を拡大していく予定である。

今後の課題として、今年度より、事業の概要に「失語症」が含まれることもあり、失語症患者の自立支援サービスへの移行支援があげられる。失語症患者は、医療機関でのリハビリ終了後、介護や障害福祉のサービスにつながっていないという現状がある。これには、失語症患者の多くは、身体的に自立している患者も多いために、サービスの認定自体が受けにくいという課題もあると思われる。また、介護や福祉現場には、失語症に対応した言語聴覚士などの専門職が不在で、対応できないという課題があげられる。

また、就学、復学支援については、小学校、中学校や特別支援学級に在籍する高次脳機能障害

児への対応は手厚いが、義務教育終了後の高校での就学、復学支援については支援の実績が不明である。今後、教育委員会などの関係機関とも連携し、情報収集や支援の流れについて検討していく必要がある。

4) 産業医科大学における他の高次脳機能障害支援活動

(1) 社会復帰準備のためのリハビリテーション学級

入院や通院訓練等の医療リハビリテーションを完了しても社会復帰が困難である高次脳機能障害患者3名に対して、社会復帰準備のためのリハビリテーション学級を水曜日の午後、約2時間30分の設定で10回実施した。日常生活における意欲の向上、自らの高次脳機能障害の理解促進、参加者や医療スタッフとの交流が深まり声かけや挨拶など基本的な社会技能の向上が認められた。



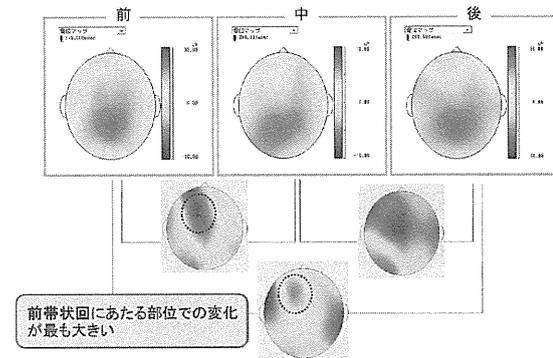
(2) 高次脳機能障害者の自動車運転適性

当科で各種神経心理学的検査を行った脳損傷者41名について、検査から平均33ヵ月後の運転実施状況を質問紙郵送によって調査した。神経心理学的検査の結果を運転群・非運転群で比較(t検定)したところ、WAISの動作性IQ、全IQ、Rey複雑図形、CATのSDMT、PASAT1秒条件、Position stroop testの所要時間、CPT X

課題の平均反応時間、TMT-AとBにおいて運転群で有意に成績が良好であった。

(3) 高次脳機能障害者の復職評価のための注意持続検査

長時間の注意持続評価法として、750回刺激による聴覚オドボール課題時のP300を、外傷性脳損傷者11名に実施した。前期と中期、後期を比較した結果では前帯状回にあたる部位での変化が最も大きく、昨年度に報告した健常者14名と類似した結果であった。本法は高次脳機能障害者への注意持続検査として利用できると考える。



(4) 脳受容体シンチグラフィ

高次脳機能障害精査と脳受容体シンチグラフィを実施した外傷性脳損傷者11名を対象に検討した。診察と神経心理学的検査で高次脳機能障害と診断された10症例には脳受容体シンチグラフィにて両側前頭葉内側に集積低下を認め、高次脳機能障害ではないと診断した1例では同部位の集積低下を認めなかった。

(5) 簡易心理検査の青年標準値

15~30歳の健常青年124名を対象に簡易心理検査(Trail making Test、Wisconsin Card Sorting Test 慶應F-S版、三宅式記銘力検査)の青年標準値を設定し、投稿中である。

D. 考察

高次脳機能障害のリハビリテーションを熟知した専門家に本年度も各県を代表してブロック委員に就任していただいた。支援コーディネーターおよび行政担当者と合同でブロック会議を開催し、研修や各県の支援事業の状況を報告し討議する中で、情報の交換や共有化を行った。ブロック会議に合わせて支援コーディネーター同士での情報交換の場も設け、連絡・調整・助言等の状況や問題点について自由に討議した。九州地区では平成21年までの時点で8県全てに高次脳機能障害支援拠点機関を設置し、配置された支援コーディネーターを中心とした支援スタッフが経験を積みながら平成24年度は一層発展した内容で事業を推進することができた。

しかし、高次脳機能障害者や家族に相談に応じて支援を行うにあたって、高次脳機能障害者に適した実際に役立つサービスが地域に乏しい状態が依然として解消されていない。今後も支援体制について量的のみならず質的充実をも課題として取り組むことが重要であろう。

E. 結論

九州各県から12名の九州ブロック委員を選任し、行政担当者と合同でブロック会議を開催した。各県における相談件数は5,341件となり、研修会や研究会等の参加者も3,289人であった

産業医科大学では高次脳機能障害者の地域生活支援の一環として、社会復帰準備のためのリハビリテーション学級の開催、長時間の注意持続評価法として外傷性脳損傷者11名のP300の振幅変化を検討、41名の脳損傷者において神経心理学的検査と検査後平均33ヵ月後運転実施状況との関連を検討、外傷性脳損傷者11名を対象に高次脳機能と脳受容体シンチグラフィー所見の関連を検討した。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 発表論文

末尾に掲載する。

2. 学会発表

末尾に掲載する。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

長崎県研修会等 捕捉資料

1. 保健所及び地域リハ広域支援センター主催の圏域研修会への講師派遣

No	実施日	開催場所	参加者	参加者内訳
1	H24. 7. 11	対馬市	31名	病院職員、介護保険関係職員、保健所等
2	7. 19	新上五島町	67名	病院職員、行政、福祉、介護、民生委員等
3	7. 21	五島市	24名	病院職員、一般、民生委員、健康推進委員等
4	11. 22	平戸市	87名	病院職員、相談支援関係職員、警察、市町等
5	11. 30	佐世保市	90名	ケアマネジャー、ホームヘルパー、介護福祉士、社会福祉士等
6	H25. 1. 31	諫早市	41名	市町、相談支援関係職員、保健所等

2. その他の研修会への講師派遣

No	実施日	開催場所	研修会名	参加者
1	H24. 4. 14	諫早市	精神保健福祉ボランティアグループ はままつな総会	12名
2	6. 1	長崎市	ながさき地域医療連携部門連絡協議会研修会	106名
3	6. 7	大村市	第5回大村地区勉強会（障害福祉サービス通所事業所）	12名
4	7. 26	佐世保市	佐世保市相談支援事業研修	22名
5	12. 13	長崎市	長崎県弁護士会（長崎大学 松坂教授）	48名
6	12. 15	佐世保市	高次脳機能障害リハビリテーション講習会	230名
7	12. 18	長崎市	長崎市障害福祉センター「職員研修会」	20名
8	H25. 2. 23	佐世保市	精神科リハビリテーション研究会	25名
9	3. 3	福岡県	柳川リハビリテーション学院卒後研修会	25名

3. ながさき県政出前講座：テーマ「ご存知ですか？ 高次脳機能障害」

No	実施日	開催場所	申込団体	参加者
1	H24. 6. 26	長崎市	長崎ダイヤモンドスタッフ（株）	38名
2	8. 17	長崎市	指定相談支援事業所 和みの里	10名
3	10. 24	長崎市	東長崎地区障害関係連絡協議会	34名
4	11. 6	長崎市	長崎大学病院	28名
5	11. 16	佐世保市	高次脳機能障害研究班（耀光リハビリテーション病院）	44名
6	H25. 1. 28	新上五島町	長崎県上五島病院	28名

*依頼件数が食品安全・消費生活課に次いで多かった。

学会発表

演者名	タイトル	開催日	学会・大会名	開催地
川邊 千津子 石井 洋平 藤木 僚 小路 純央 森田 喜一郎	後だしじゃんけん時の高次脳機能障害者における酸素化ヘモグロビン変動の特徴：健常者と比較して	2012/10	第 65 回九州精神神経学会	別府
岡崎 哲也	高次脳機能障害の評価とそのリハビリテーション －高次脳機能障害のリハビリテーションと職場復帰－	2012/04	第 37 回 日本脳卒中学会	福岡
高橋 真紀 伊藤 英明 千坂 洋巳 大野 重雄 橋本 学 蜂須賀 研二	回復期リハ病棟における脳卒中後うつに対する SSRI の臨床効果：無作為化前向き比較試験	2012/05	第 49 回 日本リハビリテーション医学会 学術集会	福岡
加藤 徳明 岡崎 哲也 蜂須賀 研二	高次脳機能障害者の自動車運転再開	2012/05	第 49 回 日本リハビリテーション医学会 学術集会	福岡
伊藤 英明 松嶋 康之 佐伯 覚 蜂須賀 研二	脳循環改善薬・ニセルゴリンがモノアミントランスポーターに及ぼす影響	2012/05	第 49 回 日本リハビリテーション医学会 学術集会	福岡
岡崎 哲也	高次脳機能障害のリハビリテーション－診断, 治療, 支援のエビデンス－高次脳機能障害者の社会復帰と職場復帰	2012/05	第 49 回 日本リハビリテーション医学会 学術集会	福岡
岡崎 哲也 西野憲史 蜂須賀 研二	視覚性運動失調 ataxie optique を認めた右頭頂葉皮質下出血の一例	2012/05	第 49 回 日本リハビリテーション医学会 学術集会	福岡

岩永 勝 蜂須賀 明子 加藤 徳明 岡崎 哲也 蜂須賀 研二	外傷性脳損傷者に対する事象関連電位を用いた Sustained attention 評価	2012/06	第 49 回 日本リハビリテーション医学会 学術集会	福岡
Takahashi, M. Itou, H. Chisaka, H. Oono, S. Hashimoto, M. Hachisuka, K.	The Clinical Effect of SSRIs for Poststroke Depression in the Convalescent Rehabilitation Ward: A Randomized Control Study	2012/09	Asia Pacific Stroke Conference 2012	Tokyo
Itou, H. Matsushima, Y. Toyohira, Y. Ueno, S. Saeki, S. Yanagihara, N. Hachisuka, K.	The effects of nicergoline, an ameliorator of cerebral circulation and metabolism, on the monoamine transporter	2012/10	8th World Stroke Congress	Brasilia
加藤 徳明 甲斐 明子 武本 暁生 岡崎 哲也 蜂須賀 研二	高次脳機能障害者の自動車運転状況と神経心理学的検査の比較	2012/11	第 36 回 日本高次脳機能障害学会	宇都宮
武本 暁生 中津留 正剛 飯田 真也 樺島 美由紀 甲斐 明子 岡崎 哲也 蜂須賀 研二	試験的就労を通じて記憶障害に対する外的補助手段の活用能力が向上した一例	2012/11	第 36 回 日本高次脳機能障害学会学術総会	宇都宮

岩永 勝 蜂須賀 明子 加藤 徳明 岡崎 哲也 蜂須賀 研二	外傷性脳損傷者に対する事象関連電位を用いた長時間作業時の易疲労の検討	2012/11	第 42 回 日本臨床神経生理学会学術集会	東京
橋本 学 加藤 徳明 岡崎 哲也 蜂須賀 研二 甲斐 明子	外傷性脳損傷者におけるパーソナリティ傾向が心理社会的機能に及ぼす影響	2012/11	第 36 回 日本高次脳機能障害学会学術総会	宇都宮
岡崎 哲也 西野 憲史 蜂須賀 研二	右頭頂葉皮質下出血後に視覚性運動失調 ataxie optique を認めた一例	2012/11	第 36 回 日本高次脳機能障害学会学術総会	宇都宮
蜂須賀 研二 岡崎 哲也 加藤 徳明 蜂須賀 明子 掛田 伸吾	高次脳機能障害を生じた外傷性脳損傷患者の神経心理学的検査所見と脳受容体シンチグラフィー画像の検討	2012/11	第 36 回 日本高次脳機能障害学会学術総会	宇都宮
石黒 栄亀 杉保 聖子 岡崎 哲也 蜂須賀 研二	脳機能障害に関連した嗅覚低下への適用に向けた簡易検査に関する予備的研究	2012/11	第 36 回 日本高次脳機能障害学会学術総会	宇都宮

論文

著者	標題	発表(出版)年月	発表学会誌・雑誌	V o l	No	始—終ページ
Kondo, M. Mori, T. Makino, K. Okazaki, T. Hachisuka, K.	Failure to paint the left quarter of a watercolor and no error in a line drawing: A case report of an art teacher with unilateral spatial neglect	2012/06	Neurocase	18	3	212-216

蜂須賀 研二	前頭葉損傷による 高次脳機能障害の 全人的認知リハビリ テーション	2012/09	高次脳機能研究	32	3	353-354
蜂須賀 研二 加藤 徳明 岩永 勝 岡崎 哲也	高次脳機能障害の 発症率とリハビリ テーション医療の 必要性	2012/05	Jpn J Rehabil Med	49	5	214-219
岩永 勝 甲斐 明子 岡崎 哲也 蜂須賀 研二	地域における高次 脳機能障害者支援 活動	2012/11	J Clin Rehabil	21	11	1069-1075
武本 暁生 岡崎 哲也 蜂須賀 研二	高次脳機能障害	2012/12	Med Rehabil	152		69-73

著書

著者	標題	発表（出 版）年月	図書名・編者・監修	出版者	出版地	始—終ペー ジ
岩永 勝 蜂須賀 研二	記憶障害の リハビリテ ーション	2012/09	高次脳機能障害—そ の評価とリハビリテ ーション 編著：武田克彦、長 岡正範	中外医 学社	東京	122-126

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究

研究分担者 太田令子(千葉県千葉リハビリテーションセンター)

報告要旨

「青少年期の就学支援」の分担研究者として、全国支援コーディネーターの協力を得て、「小児期受傷・発症の高次脳機能障害児者の支援実態調査」を実施した結果を第49回日本リハビリテーション医学会学術集会にて報告し、全国の支援拠点機関等で開催される小児支援に関する講習会にも協力参加した。当事者・家族会支援として、学童と青年対象の2種の当事者・家族会活動への援助を地域支援者と共同で行ってきたが、中/高/大学生対象の家族会を新たに立ちあげた。千葉県内においては地域生活における支援者を対象とした研修会および支援対象者の個別支援の検討に参加し、県内支援の均衡化を図る活動を2つの地域支援拠点機関と協力して展開した。高次脳機能障害支援機関に関する情報を当事者・家族が地域の支援者と共に検索しながら、ニーズに適合した情報に出会えるナビゲート付き情報マップの基本形を全国の有志と検討した。

A. 研究目的

小児期発症の高次脳機能障害者においては、未だその支援実態が明らかでない。こうした人たちへの適切な支援には、実態を踏まえた上での教育現場での学校と専門機関の協働支援が求められる。一方、適切な診断が受けられる医療機関が全国的にも非常に少なく、まして具体的な支援方法は家族の個人的努力に負わざるを得ない現実がある。本研究では、小児期発症の高次脳機能障害者の支援実態を多くの専門機関や教育関係者に周知すると共に、家族支援を強めていく必要がある。

以上のことを進めていくことを本研究の目的とすると同時に、地域の支援拠点機関として、総合的な支援を展開していく。

B. 研究方法

全国支援拠点機関の協力を得て実施した調査結果をまとめて報告する。また、家族支援を拡げていくためのネットワーク作りをする。

支援拠点機関としての総合的な支援は、各プロジェクト(以下PJと略す)に分かれて活動を展開し、各PJのコーディネーターが1回/月集まって各PJの活動の進捗状況の確認および協働で取り組む事業を検討する。

C. 研究結果

学会等への発表を通じて広く関係者への周知に努めた。詳細は研究発表等に掲載。

千葉県特別支援学校教育研究会、県内安房地区リハケア文化祭、福岡県高次脳機能障害支援事業、愛知県豊橋市「笑い太鼓」職員研修会等で小児期発症の高次脳機能障害者支援についての研修等への講師等での協力。その他具体的内容は、【千葉県支援拠点機関：千葉リハの実績報告】の小児リハPJ等を参照。

その他千葉県の高次脳機能障害支援拠点機関としての総合的な活動実績は、【千葉県支援拠点機関：千葉リハの実績報告】を参照されたい。

D. 考察

実態調査では、発症時代がモデル事業を境に医療機関など専門機関での支援内容は大きく変わっていることが実態として明らかになった。高次脳機能障害を有する小児支援として、教育現場での努力だけでなく、医療機関等の専門機関での障害に焦点を合わせた訓練が行われるようになったこと、および家族や関係機関との連携がなされ始めた。これは、医療機関において、小児期発症の高

次脳機能障害者も高次脳機能障害特有の症状を有することが認識され、生活場面や教育現場に於いても独自の支援が必要なことに気づかれ始めたことが、状況の変化に大きく作用していると考えられる。こうした支援は、小児支援の深化というよりも、高次脳機能障害者全般に関する支援の多様化と濃密さが背景にあってはじめて可能になる。小児期発症者に対する小児期限定の支援だけでは成立しない。しかも、小児は必ず成人へと成長していく者であり、小児から成人期への切れ目のない支援は、支援機関が高次脳機能障害者に対する総合的な支援が日常レベルでなされるような総合的な支援のネットワークを構築出来るコーディネーターに支えられていると言えよう。

E. 結論

小児期の高次脳機能障害者への支援は、適切な診断と障害に関する情報提供、学校教育現場との連携および家族支援、専門機関での集団形式での活動等が柱となって動いていくことが明らかになった。こうした支援の深まりは、高次脳機能障害者への広範な支援の体系化が会ってはじめて可能になる。

G. 研究発表

1. 論文発表

・「支援事例③ 高次脳機能障害が残存する当事者・家族への社会復帰支援」森戸崇行pp124-127

交通事故被害者の生活支援-医療ソーシャルワーカーのための基礎知識-日本医療社会福祉協会編(晃洋書房) 2012/6/10発行

利用者の状態別支援方法-高次脳機能障害者の支援とMSWの関わり 森戸崇行「医療ソーシャルワーカーの力-患者と歩む専門職-」p129-132 村上須賀子/竹内一夫編(医学書院) 2012/7/02発行

・地域の人たちと共に生きる～高次脳機能障害を持つ人たちの場合～太田令子 2013/1/15発行「地域リハ」VOL8. NO1(三輪書店)

2. 学会発表

第48回日本リハビリテーション医学会学術集会(2012/5/3～6/1)

・小児期発症の高次脳機能障害者の支援実態調査報告1-障害像 荏原実千代他

・小児期発症高次脳機能障害の支援実態調査報告2-医療機関での初期支援実態を中心に-太田令子他

- ・高次脳機能障害者を対象としたグループ訓練
 - (1)－医療リハ終了後の経過－大塚恵美子他
- ・高次脳機能障害者を対象としてグループ訓練
 - (2)－医療リハにおける流れと帰結－長谷川純子他
- ・高次脳機能障害者を対象としたグループ訓練(3)
 - －社会適応支援を中心に－太田令子他
 - ・高次脳機能障害者の自動車運転再開に関する評価・支援の仕組み 西川順治他
- 身体障害者リハビリテーション研究集会2012(2012/11/06)
 - ・復職に至った重度失語症者の一症例(高次脳機能障害者家族支援のアプローチ方法～個別支援とグループ支援の違いと効果について～) 安森太一他
- 第36回日本高次脳機能障害学会学術総会(2012/11/22～23)
 - ・小児高次脳機能障害グループ活動の取り組みーその1 青年期の当事者が中心を目指した家族グループ 中島友加他
 - ・小児高次脳機能障害グループ活動の取り組みーその2 SST技法を用いた活動を通じて 廣瀬綾奈他
 - ・小児高次脳機能障害グループ活動の取り組みーその3 具体的な活動を通じて 北村千里他
 - ・「病棟生活における脳損傷患者の行動評価の試み(1)～脳外傷の認知-行動障害尺度:TBI31による入院時の評価から 大塚恵美子他
 - ・「病棟生活における脳損傷患者の行動評価の試

- み(2)～入院から退院までの行動評価の変化から 長谷川純子他
- ・自動車運転再開への評価・支援の取組と検討～その1：実車評価軍とシミュレーター・神経心理検査～小倉由紀他
- ・自動車運転再開への評価・支援の取組と検討～その2：運転再開軍へのフォローアップアンケート結果 石田理恵子他
- ・高次脳グループ訓練後の社会参加状況について～2つの調査結果の比較から～大塚恵美子他
- ・障害者支援施設における生活訓練の取り組み 大塚栄子他
- ・くも膜下出血後に前脳基底部健忘を呈した2症例 山本小緒里他
- 第9回 千葉県立病院学術集会(2013/2/09)
 - ・当センター高次脳機能障害者への集団活動プログラム～高次脳機能障害支援センター「働くためのグループ」プログラムの検討～遠藤晴美他
- 日本リハビリテーション連携科学学会第14回大会(2013/3/09)
 - ・高次脳機能障害児の復学支援-6カ月後家族アンケートによる効果の検討 廣瀬綾奈他
 - ・シンポジウム-暮らしを支える「連携」～高次脳機能障害支援関係の立場から 森戸崇行

【千葉県の支援実績報告】

千葉県では現在千葉リハビリテーションセンター・旭神経内科リハビリテーション病院・亀田リハビリテーション病院(機関としては亀田メディカルセンター)の3つの支援拠点機関があり、県南部・県北西部・県央部および県北東部が地理的には分担しやすい。

支援拠点機関名	直接相談(延べ件数)				間接相談(延べ件数)			
	電話	来院 来所	メール 書簡	その他 訪問/同行等	電話	来院 来所	メール 書簡	その他 訪問/同行等
千葉県 3支援拠点機関	1,119	2,934	437	171	1,259	89	129	165

(H24年4月1日～12月31日)

【千葉県支援拠点機関：千葉リハの実績報告】

(1)千葉リハの実績報告

実績分類 実施月	成人				支援 センター		小児				更生園				支援者合計	
	入院		外来				入園		外来		入園		外来			
	実 人数	延 人数	実 人数	延 人数	実 人数	延 人数	実 人数	延 人数	実 人数	延 人数	実 人数	延 人数	実 人数	延 人数	実 人数	延 人数
H23年4月	44	1129	78	82	77	278	2	46	33	76	51	1316	22	43	307	2970
H23年5月	43	1038	74	75	66	296	3	73	27	46	51	1427	22	30	286	2985
H23年6月	41	955	73	77	76	329	3	72	29	55	55	1428	24	27	301	2943
H23年7月	37	1052	66	67	74	309	3	83	29	79	53	1492	22	25	284	3107
H23年8月	47	1173	60	62	71	330	2	48	42	108	54	1432	27	33	303	3186
H23年9月	51	1350	50	54	76	306	3	56	30	46	58	1387	19	30	287	3229
H23年10月	51	1217	59	61	85	425	3	55	35	92	54	1533	20	31	307	3414
H23年11月	53	1294	50	51	82	393	3	41	33	73	54	1435	23	30	298	3317
H23年12月	57	1380	67	69	93	458	2	41	37	69	53	1355	14	19	323	3391

H24年1月	54	1383	53	55	82	362	4	60	30	65	52	1253	32	71	307	3249
H24年2月	55	1235	64	67	90	307	4	76	33	76	48	1175	31	87	325	3023
H24年3月	53	1346	64	65	105	332	3	59	47	109	48	1088	31	79	350	3078
年度合計	177	14552	125	785	280	4237	8	710	81	894	74	16321	139	505	3279	38004

(2)各プロジェクト等実績

平成24年度計画に沿って①高次脳機能障害支援センター②成人リハPJ③小児リハ支援PJ④地域生活復帰PJ⑤就労移行支援PJ および独自研究事業として⑥高次脳機能障害支援情報マップ作成のための研究(損保研究助成)を実施してきた。

①高次脳機能障害支援センターは開設2年目となり、集団での社会適応活動プログラムの大幅に変更し、また自力通院援助対象を増やし自立感を高める活動を増やした。更生園職リハと協働で復職者への支援を導入した。地域支援活動では、支援機関と共同で支援計画の検討や支援に関する振り返りを継続的に実施する件数を増やし、家族会の自主的活動を支援してきた。また、ボランティア活動を軸に地域づくりを目指す事業者(VAIC-CCD)と協働で、高次脳機能障害を持つ青年の新たな地域活動参加のあり方と5年間に亘り継続して展開してきた。

②成人リハPJは、入院患者に対する系統的な援助を体系化し、入院中から退院後に繋がる流れの整備を行ってきた。自動車運転に関しては、県内OTを対象に勉強会を開催し、運転再開に関する県内関係者の共通認識の形成を目指した。また内部職員間での研修会を定例化し、モデル事業以後の支援の経過を中間的にまとめていった。

③小児リハ支援PJは、昨年に引き続き集団での支援活動の多様化を図ってきた。特に小児の場合身体活動を通しての注意力やコントロール力の向上を図るプログラムの導入をしてきた。学童期から青年期までの継続した支援を展開しながらプログラムの体系化を進めてきた。また、これまで同様に復学先の学校との連携を継続し、支援の効果に関するアンケート調査も実施した。

④地域生活復帰PJは、高次脳機能障害に関する体験的気づきを進めていくための各プログラムを整理し、働く力・地域で生活していく力を付けていくために必要な個人の適応力の向上や家族も含めた環境調整のキーワードの体系化を始めた。

⑤就労移行支援PJは、障害者雇用率2%時代到来を背景に相当数の障害者が復職・新規就労へと動いている。特に千葉リハ内部では医療リハ→社会適応リハ→就労移行の流れが調い始めており、短期間で就労に達する利用者が増加してきている。こうした就労達成者に職場定着(就労継続)の支援を平行して実施していく必要があるが、千葉県内の支援者と共同で継続支援活動を展開していくことが今後の課題である。

⑥高次脳機能障害支援情報マップ作成については、平成22年度から損保研究助成を受けて開始した研究である。高次脳機能障害者は当該障害に関する情報を、PCを駆使して収集することは得意である。しかし、自らのニーズや状況にあわせて今最も必要な情報や支援を選択することは苦手なことが多い。こうした特性を踏まえて、生活圏域の相談機関や支援者とともに、ニーズや状況別のナビゲート機能が付いた社会資源情報取得のシステムを、全国の共同研究者と展開してきた。25年度は本研究の最終年度であり、情報マップシステムを構築して全国の支援拠点機関等で利用してもらえるようWEBデザインを完成する予定である。

厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業)
分担研究報告書

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究、失語症者の社会参加

研究分担者 種村 純 川崎医療福祉大学 教授

研究要旨 全国の高次脳機能障害者受け入れ施設における失語症利用者および岡山県内の介護保険施設における高齢高次脳機能障害者の利用状況、問題点および対応方法について調査した。多くの高次脳機能障害者受け入れ施設では失語症者を受け入れていたが、一部の施設では失語症者を受け入れていなかった。また、多くの高次脳機能障害者が介護保険施設を利用していることが明らかになった。介護保険施設における高次脳機能障害の種類では医療機関の実態調査結果と比べて失語症が少なく、記憶障害および行動と情緒の障害が多かった。

A. 研究目的

従来の調査において失語症者では基本的な日常生活活動は自立している者が多いが、公共交通機関の利用や金銭管理のような応用的な日常生活活動には支援が必要であることが多いことが明らかにされている。社会的支援制度の面から見ると、失語症者は介護保険を利用する機会が多いが、一方で就労支援を希望することも多い。高次脳機能障害支援普及事業では従来失語症者をその支援対象に含めていなかったが、障害認定の問題とは別に本事業における支援サービスの開発、普及啓発事業や障害者福祉分野での対象者拡大の活動が、失語症者にとってもまだ必要であることから高次脳機能障害者受け入れ施設における失語症支援の実態を明らかにすることを本年度の研究目的とした。

また、高齢の高次脳機能障害者は介護保険施設を利用することが多いが、本事業で現在展開中の支援方法には認知リハビリテーションや就労支援を含む、積極的に社会復帰をめざす支援が含まれている。介護保険施設では認知症者を対象とすることが多いが、高次脳機能障害者は基本的に障害が進行することがないので、認知症よりも積極的な対応が望ましい。このような観点から介護保険施設における高齢高次脳機能障害者の利用の実態について明らかにすることを本研究の目的とした。

B. 高次脳機能障害者受け入れ施設における失語症利用者の利用上の実際問題点とその対応方法に関する調査

対象

各都道府県の高次脳機能障害支援拠点機関、支援コーディネーターに各都道府県における高次脳機能障害支援施設を紹介してもらったところ、全国の高次脳機能障害支援施設は1,748施設であった。

これら1,748施設に対して郵送で調査票を送付した。返信は419件、24.1%であった。

調査項目

施設の組織、失語症の受け入れ、高次脳機能障害の利用者数、失語症者へのサービス内容および失語症者への社会的支援に関する全27項目であった(付録1)。

結果

施設の所属では社会福祉法人が最も多く、次いで医療法人であった(図B-1)。施設の性格では障害者福祉施設、就労支援施設、一般病院の順となった(図B-2)。失語症者の受け入れについて、「失語症のみも対象となる」との回答が194(55.6%)と多く、一方で「失語症のみは対象にならない」との回答は53(15.2%)であった。「その他」という回答が102(29.2%)であり、その内訳は「失語症者からの申し込みがない」という回答と「失語症であるかどうかは受け入れ基準とは関与しない」という回答に大別された。後者の回答は高次脳機能障害受け入れ施設といっても、高次脳機能障害専門の施設というわけではなく、障害者や介護保険の施設なのであり、それぞれの施設の性格に応じて対象者受け入れの基準があり、失語症であるかどうかは受け入れ基準ではない、ということであった(図B-3)。施設全体の利用者総数は212,575名で、男性の方がやや多かった(図B-4)。これに対する高次脳機能障害者の利用者数は5,783名で、男性の方が多かった(図B-5)。高次脳機能障害者の年齢分布では、60歳代を中心として、20歳未満から80歳以上まで、広く分布していた(図B-6)。失語症者の利用者数は1,875名で、男性の方が女性よりも多かった(図B-7)。失語症者の年齢分布をみると、60歳代を中心に20歳未満から80歳以上まで、広く分布していた(図B-8)。失語症の種類では運動性失語が472名(43.5%)と最も多く、その他感覚性失語、健忘失語、全失語の順となった(図B-9)。失語症者の発症からの経過期間では

1年未満が最も多く、その後は経過に従って減少していた(図 B-10)。失語症者に対するサービスの実施状況をみると、「社会的資源の利用相談」、「当事者家族、周囲の人への指導」、「自立生活のための訓練支援」の順に、多くの施設で行われており、一方、「生活場所の提供」や「職業能力の評価」を行っている施設は少なかった(図 B-11)。失語症者に対する各種サービスの必要性の高さを回答してもらったところ、「社会的資源の利用相談」、「当事者家族、周囲の人への指導」、「コミュニケーション機能の訓練」の順となり、現状で実施している項目とはほぼ一致した(図 B-12)。失語症者に対して行う各種サービスの困難度について訊くと、「精神・心理面の指導」、「自立生活のための訓練・支援」、「職業能力の評価」の順となった(図 B-13)。失語症者に対応する職種を問うと、作業療法士、支援相談員、看護師、社会福祉士、言語聴覚士の順となった(図 B-14)。失語症者のうち手帳取得者は 285 名(36.4%)であった(図 B-15)。手帳取得者のうち身体障害者手帳を所持している者が多く、等級は 1 級が最も多く、等級が下がるにつれて取得者の数は減少した(図 B-16)。精神障害者保健福祉手帳を取得している者は少数であった(図 B-17)。療育手帳取得者は 1 名であった(図 B-18)。

考察

1. 失語症者の受け入れについて

高次脳機能障害者を対象とする施設のうち、一般病院等の医療機関では診断とリハビリテーションが可能であれば失語症も対象とすることに支障は生じない。介護保険施設であれば、要介護認定によって受け入れが決まり、実際失語症者も多く利用している。したがって高次脳機能障害者と失語症者との受け入れが相違するの可能性がある施設は障害者福祉施設ということになる。たとえば自立訓練(生活訓練)の対象者は「知的障害又は精神障害を有する障害者」となっており、失語症で身体障害と認定された者は対象にならない。このように障害の種別でサービスの対象にならないことがある。一方、就労支援では就労が見込まれる者を対象にしている。たとえば就労移行支援であれば支援の結果「通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者」と規定されている。この場合に中等度以下の失語症者では実際に対象になり得ないことが考えられる。このような事情によって高次脳機能障害者を受け入れている施設であっても失語症者が支援の対象にならないことが考えられる。失語症者の復職率は他の高次脳機能障害に比べても低いことが知られており(日本高次脳機能障害学会、2011)、復職以前に就労支援を受けること自体失語症者は困難である可能性がある。

2. 失語症者の年齢および発症からの経過期間の分布

失語症者の年齢は 60 歳代を中心としており、失語症発症の年齢分布に対応しているものと考えられる。

発症からの経過期間は短い者が多かったが、本調査対象には医療機関が含まれており、医療機関では発症初期の失語症者を受け入れていることがこの結果をもたらしていると考えられる。一方、3 年以降 10 年以上までの対象者は各種社会的支援の利用者であると考えられる。

3. 支援困難な項目

支援が困難であるとされた項目は精神・心理面の指導と自立訓練・就労支援であった。失語症者に対応する職種の中で精神・心理面の指導に関わる専門職は少ないため、困難なのではないか、と思われる。

4. 手帳の認定について

今回の対象者には発症早期の者が多く含まれており、多くの対象者は未だ手帳を取得していないと考えられる。手帳の種別では身体障害者手帳が多く、その等級は 1 級、2 級が多かった。この結果は失語症に身体障害が加わっている者が多いことを示している。また少数であるが精神障害者保健福祉手帳を取得している者もあり、これらの対象者は失語症に記憶、注意等の高次脳機能障害を合併している者と考えられた。

結論

高次脳機能障害者受け入れ施設のうち就労支援施設ではサービス施行後の就労可能性が受け入れ基準となるため、記憶、注意等の高次脳機能障害者にくらべて就労に特に困難を示す失語症者の受け入れが低くなったと考えられた。

C. 岡山県内の介護保険施設における高次脳機能障害者利用状況に関する実態調査

対象

岡山県内の介護保険施設 2,514 施設で、居宅介護支援、介護予防支援、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の各種サービスを行っている事業所であった。

調査項目

施設の所属、サービス内容、各種高次脳機能障害者(失語症、失認症・失行症、記憶障害、注意・遂行機能障害、行動や情緒の障害、認知症)の対象者数(入所・通所・在宅別、男女別)、高次脳機能障害の原因疾患、高次脳機能障害者に対する各種サービスの実施状況、必要性、困難度、高次脳機能障害者に対応する職種に関する、全 106 項目

であった（付録2）。

結果

返信は441件で、回収率は17.5%であった。施設の所属は営利法人が最も多く、180(41%)で、次いで社会福祉法人110(25%)、医療法人80(18%)であった(図C-1)。サービス内容としては居宅介護支援と通所介護を行っている事業所が142(32.3%)と多く、その他は訪問看護等であった(図C-2)。これらの介護保険施設が対象としている失語症者は入所300名、通所290名、在宅460名、合わせて1,068名であった。同様に失認症・失行症者は926名、記憶障害者は2,013名、そのうち認知症に伴う記憶障害者は1,625名、注意・遂行機能障害者は1,715名、行動や情緒の障害を有する者は1,950名、認知症者は4,712名であった(図C-3、C-4、C-5、C-6、C-7、C-8、C-9)。高次脳機能障害の原因疾患では脳梗塞、脳出血など脳血管障害が多く、次いで変性疾患であった(図C-10)。高次脳機能障害者に対するサービスでは身体機能の訓練、創作活動・レクリエーション、自立生活のための訓練・支援、当事者家族・周囲の人々への指導が多く行われていた。コミュニケーション機能の訓練も過半数の施設で行われていた(図C-11)。サービスの必要性としては身体機能の訓練、当事者家族・周囲の人々への指導、創作活動・レクリエーション、自立生活のための訓練・支援の順であった(図C-12)。サービスの困難度としては精神・心理面の指導、自立生活のための訓練・支援、当事者家族・周囲の人々への指導などであった(図C-13)。高次脳機能障害者に対応する職種では看護師、介護福祉士、ケアマネージャーが多かった(図C-14)。

考察

本調査における各種高次脳機能障害分布の特徴を明らかにするために高次脳機能障害全国実態調査(日本高次脳機能障害学会高次脳機能障害全国実態調査委員会、2011)と対比した。高次脳機能障害全国実態調査では、全国の医療機関336施設に対して3ヶ月間の前向き調査を行った。その結果、失語症6,098名、失認症・失行症1,923名、記憶障害3,274名、注意・遂行機能障害4,975名、行動と情緒の障害3,771名、認知症10,743名であった。相対的な比率について比較すると今回の調査結果は失語症が少なく、記憶障害および行動と情緒の障害の比率がやや高かった。医療機関に比べ介護保険施設では局所病変例が少なく、びまん性病変例が多いことが示唆された。このことは本調査対象者に変性疾患を原因とする者が含まれていることも関係していると考えられる。高次脳機能障害者に対して実際に行われているサービス内容と必要なサービスはほぼ一致していたが、困難なサービスには精神・心理面への指導が挙げられた。特に行動と情緒の障害を有する者が多く、

介護保険施設では医学的治療が十分に施せず困難を呈していることが考えられた。次いで自立生活のための訓練・支援が挙げられた。高次脳機能障害者は食事、整容など基本的な日常生活活動は自立しているが、金銭管理や公共交通機関の利用など、応用的な日常生活活動に困難を来す。この面での訓練・指導は身体障害に対する自立訓練とは異なった方法が必要になる。また当事者家族・周囲の人々への指導については、高次脳機能障害に対する理解を得て、必要な対応をしてもらうには困難を伴うことが考えられる。

結論

多くの高次脳機能障害者が介護保険施設を利用していることが明らかになった。高次脳機能障害の種類では医療機関の実態調査結果と比べて失語症が少なく、記憶障害および行動と情緒の障害が多かった。高次脳機能障害者に対して身体機能訓練、レクリエーション活動、自立訓練、家族支援などが行われていた。

引用文献

高次脳機能障害全国実態調査委員会、委員長 種村 純、他：高次脳機能障害全国実態調査報告、高次脳機能研究、31巻1号、pp19-31、2011。

健康危険情報

知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
 2. 実用新案登録 なし
 3. その他 なし
- 特になし

研究発表

1. 論文発表
 - ・宮崎 泰広、種村 純：漢字音読課題にて錯読後の次課題で前課題の正答を表出した混合型超皮質性失語例、高次脳機能研究、32巻2号、pp286-293、2012。
 - ・種村 純：急性期病棟での失語症患者への対応、失語症の基礎知識、Brain Nursing、28巻9号、pp922-925、2012。
 - ・種村 純、小嶋 知幸、佐野 洋子、立石 雅子、三村 将、日本高次脳機能障害学会社会保険委員会失語症アウトカム検討小委員会：失語症言語治療に関する後方視的研究、標準失語症検査得点の改善とその要因、高次脳機能研究、32巻3号、pp497-513、2012。
 - ・宮崎泰広、種村純、伊藤絵里子：失語症者における新造語の出現機序について、高次脳機能研究、33巻1号、pp20-27、2013
 - ・種村純、椿原彰夫、植谷利英、中島八十一：障害者福祉分野における失語症の社会的支援に関する

る実態調査、高次脳機能研究、33 巻 1 号、pp37-44、2013

2. 学会発表

- ・狩長 弘親, 八木 真美, 種村 純: 頭部外傷患者の公共交通機関利用の獲得に向けて、第 46 回日本作業療法学会抄録集、p449、2012.
- ・太田 信子, 種村 純: 記憶ストラテジー適用の年齢による質的変遷の検討、The Cambridge Prospective Memory Test 時間ベース課題を用いて、第 36 回日本神経心理学会総会プログラム・予稿集、p165、2012.
- ・太田 信子, 種村 純, 石井 雅之: 展望的記憶における記憶ストラテジー記載に関する検討、予定の想起に必要な情報を取り出す神経心理学的過程の検討、総合リハビリテーション、41 巻 1 号、p87、2013.
- ・太田 信子, 種村 純: 記憶ストラテジー適用の年齢による質的変遷の検討、The Cambridge Prospective Memory Test 時間ベース課題を用いて、神経心理学、28 巻 4 号、p304、2012.
- ・宮崎 泰広、矢野 有基子、種村 純: 非語の復唱は可能であるが複数単語の復唱に困難を示した失語症例、高次脳機能研究、33 巻 1 号、pp52-53、2013.
- ・太田 信子、種村 純: the Cambridge Prospective Memory Test 日本版における妥当性の検討、課題形式と想記形式別による分析、高次脳機能研究、33 巻 1 号、pp63、2013.
- ・逸見 佳代、宮崎 彰子、矢野 有基子、中上 美帆、椿原 彰夫、種村 純: CAT の臨床的デー

タの検討、CAT 下位検査項目間の関連について、高次脳機能研究、33 巻 1 号、pp63-64、2013.

- ・矢野 有基子、宮崎 彰子、宮崎 泰広、逸見 佳代、中上 美帆、椿原 彰夫、種村 純: 標準注意検査法と他の神経心理学的検査との関連性の検討、高次脳機能研究、33 巻 1 号、pp64、2013.
- ・用稲 丈人、八木 真美、種村 純、平岡 崇、椿原 彰夫: BADS 遂行機能検査の因子構造と Raven's Progressive Matrices 尺度との関係、高次脳機能研究、33 巻 1 号、pp64、2013.
- ・八木 真美、用稲 丈人、宮崎 彰子、後藤 祐之、種村 純、椿原 彰夫: 逆向性健忘症が問題解決能力に影響を及ぼした一症例、高次脳機能研究、33 巻 1 号、pp81、2013.
- ・時田 春樹、種村 純: 脳卒中急性期における注意障害の改善について、高次脳機能研究、33 巻 1 号、pp117、2013.
- ・狩長 弘親、用稲 丈人、種村 純: 高次脳機能障害者の金銭管理能力に関する因子の検討、神経心理学的指標を用いて、高次脳機能研究、33 巻 1 号、pp123、2013.
- ・釘本 真実、清水 大輔、酒井 浩、種村 純: 左手に注意を集中することでエイリアンハンドが抑止可能となり ADL の改善につながった一症例、高次脳機能研究、33 巻 1 号、pp142、2013.
- ・種村 純: シンポジウム「ニューロリハビリテーションと医療連携」高次脳機能障害の支援システム、院内・地域の支援体制、Neurorehabilitation in Okayama 2013 プログラム・予稿集、p135、2013

